



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社 魚喜
コード番号 2683 URL <http://www.uoki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有吉 喜文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 西山 武

TEL 0466-45-9282

定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	13,504	0.9	7	95.7	11	93.7	28	
28年2月期	13,379	1.0	179	10.4	177	7.8	133	4.4

(注) 包括利益 29年2月期 20百万円 (%) 28年2月期 121百万円 (17.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	11.14		5.6	0.5	0.1
28年2月期	52.42		29.4	6.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	2,425	495	20.4	194.15
28年2月期	2,432	515	21.2	202.01

(参考) 自己資本 29年2月期 495百万円 28年2月期 515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	10	333	143	593
28年2月期	170	101	149	773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		0.00	0.00			
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	2.8	5		5		20		7.83
通期	13,800	2.2	50	545.5	70	528.0	20		7.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	2,555,856 株	28年2月期	2,555,856 株
期末自己株式数	29年2月期	2,061 株	28年2月期	2,061 株
期中平均株式数	29年2月期	2,553,795 株	28年2月期	2,553,795 株

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	13,073	1.8	25		39	67.4	5	94.1
28年2月期	12,848	1.2	116	17.3	121	14.5	93	0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	2.17	
28年2月期	36.81	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	2,021	384	19.0	150.67
28年2月期	2,009	370	18.5	145.23

(参考) 自己資本 29年2月期 384百万円 28年2月期 370百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加、雇用・所得の着実な改善など景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかし一方では、新興国経済の減速に加え、原油をはじめとする資源価格や株価の下落など海外経済の下振れのリスク、年明けからの円高傾向による企業業績の悪化懸念の強まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。個人消費に関しては、雇用情勢の改善により持ち直しが一部見られるものの、物価上昇や更なる消費税引き上げの懸念などから消費者の生活防衛意識がさらに高まり、生鮮食品をはじめとする食品全般に対する節約志向・低価格志向はいまだに根強く続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まり、また、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて世界的規模の需要増により、魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく、お客様のニーズを満足させる付加価値の高い商品の開発や鮮度・ライブ感の強化によるお客様にとって魅力のある売場づくりなど、既存店舗の活性化を最優先事項として取り組んでまいりました。また利益確保が見込める優良物件への新規出店(鮮魚5店舗)及び不採算店舗等の退店(鮮魚3店舗、飲食1店舗)をいたしました。経費面では包装材料コストの縮減を中心とした仕入効率化による原価率の低減等を積極的に推進いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社の売上高は135億4百万円(前期比0.9%増)、売上総利益は55億23百万円(前期比1.0%増)と微増いたしましたが、将来的に有望な店舗への出店・リニューアル等の多額の投資が先行的に発生し、また、新規出店に伴う従業員数の増加や労働市場が逼迫したことによる臨時雇用者の1人当りの人件費単価の上昇等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は7百万円(前期比95.7%減)、経常利益は11百万円(前期比93.7%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は28百万円(前期は1億33百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、122億23百万円(前期比1.0%増)となり、セグメント利益は5億29百万円(前期比19.4%減)となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は9億82百万円(前期比1.9%減)となり、セグメント利益は6百万円(前期比19.9%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は3億38百万円(前期比14.3%増)となり、セグメント利益は26百万円(前期比59.6%減)となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国の経済情勢は、政府の経済対策効果などにより国内景気の回復が期待できますが、個人消費の動向には引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。水産小売業界におきましては、魚介類の世界的需要過多に加えて異常気象による漁獲量の減少並びに長期的な円安による輸入価格の上昇などにより、魚価の高騰はさらに加速していくと懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは大型店舗を中心に既存店舗の強化、利益確保が見込める優良物件への新規出店、不採算店舗の計画的退店を最優先課題とし、加えて、業務提携契約を締結しているJA全農との共同仕入等による仕入原価率の低減、経費削減を積極的に実行していくことで収益の拡大を図ってまいります。

店舗運営面では、魚離れの現状を打破すべく、専門性を追求し対面販売を強化することで調理方法、食べ方、保存方法などを提案する売場を構築すると同時に、お客様のニーズが高い調理が簡単便利な商品や寿司・惣菜部門を強化してまいります。また、当社の仕入のノウハウを活かし、新しい事業である水産物の卸し事業を拡大してまいります。

上記施策を確実に実行する一方、中長期的な業績向上のためには、社員の士気向上および人材確保が必要不可欠であるという考えのもと、人件費の充実をはかります。また、店舗リニューアルに伴う一時的な損失や、新規出店及び退店に伴う費用を考慮し、次期の連結ベースの売上高は138億円（前期比2.2%増）、営業利益は50百万円（前比545.5%増）、経常利益は70百万円（前期比528.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20百万円（前期は28百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、24億25百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少して14億14百万円となりました。固定資産は1億68百万円増加して、10億10百万円となりました。流動資産の減少は、現金及び預金が1億79百万円減少したこと等によるものであります。固定資産の増加は、新規出店により有形固定資産が1億24百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計で前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、19億29百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少して12億12百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加して7億17百万円となりました。流動負債の減少は、短期借入金が1億60百万円減少したこと等によるものであります。固定負債の増加は、長期預り保証金が27百万円減少しましたが長期借入金が2億21百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、4億95百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少し、当連結会計年度末には5億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は10百万円（前連結会計年度は1億70百万円の使用）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億33百万円（前連結会計年度比228.4%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出及び預り保証金の返還による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1億43百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

これは主に、短期借入金の減少並びに長期借入金の返済による支出により資金は減少しましたが、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率（%）	11.2	14.5	21.2	20.4
時価ベースの自己資本比率（%）	36.3	90.5	135.3	156.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.3	1.0	—	91.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.8	43.7	—	0.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

5. 平成28年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、既存店の改装、増床の店舗に対する設備投資資金として活用していく方針であります。

しかしながら、当期・次期の配当につきましては、現時点では誠に遺憾ながら前期に引き続き見送ることとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年2月28日)現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

① 一般的リスク

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合他社との店舗間競争の状況等の要因が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の安全性のリスク

近年、外国産の食品の安全性に関する問題に加えて、放射能汚染の問題等、食の安全を脅かす事態は深刻になっております。当社グループにとっても食の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度度を重視した売場づくりに最大限の注意を払っております。しかしながら、社会全般にわたる一般的な問題が発生し、魚介類ないし生鮮食品に対する敬遠ムードが高まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 消費変動リスク

一般消費者の生鮮魚介類の購入量は安定的に推移しているものの、購入額は減少傾向にあります。その反面、世界の魚介類の消費量は増加しており、一部の魚介類に対する漁獲量の制限の動き、魚価の高騰も見られます。また、我が国における魚食文化の後退による魚離れ、人口減少による生鮮魚介類購入額の減少が加速するなど、これらの傾向が持続し又は急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等に関するリスク

当社グループは大規模小売店舗立地法、食品衛生法その他食品の安全管理、環境、リサイクルに関する法令等、様々な法的規制を受けております。また、会計基準、税法等の規制も受けております。これらの規制が変更もしくは強化され、又は新たな規制が設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害等によるリスク

当社グループは鮮魚事業における各店舗において対面販売を行っておりますため、自然災害、事故等が店舗の営業の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、かかる事態に備え、事故防止の体制及び緊急時の体制を整備しております。しかしながら、大規模な自然災害又は事故が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自然の恵みに感謝すると共に、より高品質の食材とサービスをお客様に提供することを喜びとし、その活動をもって社会に貢献すること」、具体的には以下の4点を経営理念としております。

第一に、お客様に高品質の商品・サービスと安心・安全をお届けします。

第二に、社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築いていきます。

第三に、株主の負託に応え、健全な事業を展開します。

第四に、良き企業市民として、公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

当社グループは、この経営理念に基づき、お客様に自信をもって「新鮮」「健康」「本物」「こだわり」「安心・安全」である商品とサービスを提供し、これに当社グループならではの「感動と喜び」を加えてお客様及び社会に貢献いたします。また、全ての面で質の高いサービスを提供するとともに、時代の変化に伴う食文化の多様化にスピーディに対応してまいります。これが当社及び当社グループの経営の基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率と売上高販管費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持することと収益体質の定着のため、特に売上総利益率に注目し、その進捗状況に注意を払っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

店舗運営につきましては、顧客特性、地域性、季節性及び店舗立地特性等を充分考慮し、多様化するお客様のニーズに対応するため、地域ごとの購買用途に応じた商品構成と仕入の多様化並びに商品に合わせた販売方法の実践を行うことで更なる店舗粗利益の向上に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、採算が取れると見込める物件に関しては積極的に展開してまいります。既存店の強化を最優先事項として取り組むことで、企業体質の強化を図ってまいります。

また、当社グループ全体の経費削減を恒久的な課題と位置づけ、聖域を設けることなく徹底した経費削減活動に取り組んでまいります。

今後も本業である鮮魚小売業と魚介類を中心とした飲食事業で、当社グループの業績向上と収益体質の定着に向けてより一層努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、利益体質をより強固に確立することです。

このため、継続して経営全般の見直しを図り、事業環境の急激な変化に対応するため、経営戦略を迅速かつ確実に実行し、収益基盤の拡大及び増強に資する組織体系を構築してまいります。そして既存店舗の営業力の強化、徹底したローコスト経営を実現することで収益構造の改善を図ります。

平成30年2月期の基本方針は以下のとおりです。これらの諸施策は順次取り組みを開始しており、収益の改善につながってきていることを申し添えます。

① 既存店の強化と採算店の計画的な出店

- ・既存の各店舗において、要員・品揃え・価格戦略・サービス等を再度検証し改善することにより収益改善を図る。
- ・収益改善の推進につながる物件への出店を計画的に展開する。

② 仕入の適正化・効率化による原価率低減

- ・適正仕入によるロスの削減により原価率の低減を図る。
- ・包装資材・販売消耗品の発注体制の見直し及び在庫管理の徹底によるコスト削減を図る。

③ 人材効率の高度化

- ・人員の適正配置による人材効率の高度化を進めるとともに、パート・アルバイトを含む従業員の教育に力点を置き、収益向上のための戦略たり得る人材を育成する。

④ 経費削減の継続的实施

- ・人件費、店舗運営経費等すべての経費の再検証を実施し、無駄のない効率的な会社運営、店舗運営を目指す。

⑤ 新規事業による利益の創出

- ・新規事業として当社のオリジナル商品を中心とした卸し事業を拡大する。

今後当社グループは、上記諸施策をさらに推進することにより、収益基盤の拡大及び増強を図り、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,936	593,999
売掛金	529,960	512,302
商品	127,478	139,415
貯蔵品	13,236	12,716
繰延税金資産	1,439	25
その他	145,337	156,345
貸倒引当金	△485	—
流動資産合計	1,590,904	1,414,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	641,698	679,029
減価償却累計額	△509,505	△469,553
建物及び構築物 (純額)	132,193	209,476
工具、器具及び備品	767,264	847,919
減価償却累計額	△612,985	△639,524
工具、器具及び備品 (純額)	154,278	208,395
土地	389	389
リース資産	32,577	32,577
減価償却累計額	△16,055	△22,571
リース資産 (純額)	16,521	10,006
有形固定資産合計	303,383	428,267
無形固定資産		
リース資産	3,022	1,323
ソフトウェア仮勘定	—	12,000
その他	17,866	32,683
無形固定資産合計	20,888	46,006
投資その他の資産		
投資有価証券	79,512	101,591
敷金及び保証金	420,638	397,141
その他	17,199	37,393
投資その他の資産合計	517,350	536,126
固定資産合計	841,622	1,010,400
資産合計	2,432,526	2,425,204

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	462,119	444,589
短期借入金	300,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	132,036	223,340
リース債務	9,039	7,489
未払金	139,119	219,760
未払法人税等	50,467	12,244
預り金	127,805	39,046
賞与引当金	33,024	27,397
資産除去債務	15,167	48
その他	119,467	98,146
流動負債合計	1,388,247	1,212,062
固定負債		
長期借入金	349,172	570,550
リース債務	12,973	5,484
長期預り保証金	111,494	84,216
繰延税金負債	8,382	11,686
資産除去債務	44,192	43,923
負ののれん	2,182	1,454
固定負債合計	528,396	717,315
負債合計	1,916,643	1,929,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	△1,466,442	△1,494,880
自己株式	△5,456	△5,456
株主資本合計	498,147	469,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,735	26,116
その他の包括利益累計額合計	17,735	26,116
純資産合計	515,882	495,826
負債純資産合計	2,432,526	2,425,204

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
売上高	13,379,217	13,504,958
売上原価	7,909,699	7,980,983
売上総利益	5,469,518	5,523,974
販売費及び一般管理費	5,289,754	5,516,228
営業利益	179,763	7,746
営業外収益		
受取利息	24	4
受取配当金	2,119	2,199
受取手数料	9,273	8,882
損害補填金	—	2,116
負ののれん償却額	727	727
その他	4,054	3,526
営業外収益合計	16,198	17,455
営業外費用		
支払利息	17,494	13,912
その他	1,411	142
営業外費用合計	18,906	14,054
経常利益	177,055	11,146
特別利益		
固定資産売却益	1,216	400
固定資産受贈益	8,078	1,842
長期預り保証金精算益	5,900	10,443
保証金等返還益	6,300	—
投資有価証券売却益	10,700	—
その他	—	974
特別利益合計	32,195	13,660
特別損失		
固定資産売却損	—	802
固定資産除却損	2,096	19,600
店舗閉鎖損失	816	1,022
減損損失	17,456	91
和解金	4,079	—
特別損失合計	24,450	21,517
税金等調整前当期純利益	184,800	3,289
法人税、住民税及び事業税	52,655	30,705
法人税等調整額	△1,725	1,021
法人税等合計	50,929	31,726
当期純利益又は当期純損失（△）	133,870	△28,437
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）	133,870	△28,437

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	133,870	△28,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,282	8,381
その他の包括利益合計	△12,282	8,381
包括利益	121,588	△20,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,588	△20,056
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,031	1,029,015	△1,600,313	△5,456	364,277
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			133,870		133,870
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	133,870	—	133,870
当期末残高	941,031	1,029,015	△1,466,442	△5,456	498,147

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	30,017	30,017	394,294
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			133,870
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,282	△12,282	△12,282
当期変動額合計	△12,282	△12,282	121,588
当期末残高	17,735	17,735	515,882

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,031	1,029,015	△1,466,442	△5,456	498,147
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△28,437		△28,437
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△28,437	—	△28,437
当期末残高	941,031	1,029,015	△1,494,880	△5,456	469,710

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	17,735	17,735	515,882
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△28,437
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,381	8,381	8,381
当期変動額合計	8,381	8,381	△20,056
当期末残高	26,116	26,116	495,826

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	184,800	3,289
減価償却費	108,333	132,011
減損損失	17,456	91
負ののれん償却額	△727	△727
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△101	△485
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,508	△5,627
受取利息及び受取配当金	△2,144	△2,203
支払利息	17,494	13,912
固定資産売却損益（△は益）	△1,216	402
固定資産受贈益	△8,078	△1,842
長期預り保証金精算益	△5,900	△10,443
保証金等返還益	△6,300	—
投資有価証券売却益	△10,700	—
固定資産除却損	2,096	19,600
店舗閉鎖損失	816	1,022
和解金	4,079	—
売上債権の増減額（△は増加）	99,777	17,658
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,870	△11,417
その他の資産の増減額（△は増加）	20,154	611
仕入債務の増減額（△は減少）	△401,544	△17,529
その他の負債の増減額（△は減少）	△96,503	△14,033
未払消費税等の増減額（△は減少）	△70,348	△24,717
小計	△120,174	99,574
利息及び配当金の受取額	2,144	2,203
利息の支払額	△17,393	△13,774
和解金の支払額	△4,079	—
店舗撤退費用の支払額	—	△1,412
法人税等の支払額	△30,991	△76,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△170,495	10,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154,171	△257,936
有形固定資産の売却による収入	1,216	800
無形固定資産の取得による支出	△2,353	△31,557
投資有価証券の売却による収入	14,500	—
出資金の払込による支出	—	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△8,740	△10,000
敷金及び保証金の回収による収入	51,304	23,455
預り保証金の受入による収入	9,187	45,900
預り保証金の返還による支出	△9,412	△59,415
貸付けによる支出	△591	△1,340
貸付金の回収による収入	1,645	1,080
資産除去債務の履行による支出	△4,200	△10,039
子会社株式の取得による支出	—	△10,000
その他	△20	△24,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,635	△333,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	100,000	△160,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△138,760	△187,318
リース債務の返済による支出	△11,462	△9,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,777	143,642
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△122,352	△179,937
現金及び現金同等物の期首残高	896,289	773,936
現金及び現金同等物の期末残高	773,936	593,999

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

- (1) 鮮魚事業――鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売、並びに金銭精算事務代行
- (2) 飲食事業――回転寿司、和食レストランの経営
- (3) 不動産事業――不動産賃貸管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,105,175	1,000,813	273,228	13,379,217	—	13,379,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	22,811	22,811	△22,811	—
計	12,105,175	1,000,813	296,040	13,402,029	△22,811	13,379,217
セグメント利益	656,410	8,217	64,641	729,269	△549,506	179,763
セグメント資産	1,006,910	126,269	298,159	1,431,340	1,001,186	2,432,526
その他の項目						
減価償却費 (注3)	76,389	14,247	7,905	98,542	9,790	108,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,919	10,527	14,362	156,809	2,967	159,777

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△549,506千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△526,694千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,057,938千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,223,294	982,248	299,415	13,504,958	—	13,504,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	38,873	38,873	△38,873	—
計	12,223,294	982,248	338,289	13,543,832	△38,873	13,504,958
セグメント利益	529,314	6,585	26,147	562,048	△554,301	7,746
セグメント資産	1,106,777	104,234	330,137	1,541,149	884,055	2,425,204
その他の項目						
減価償却費（注3）	99,559	9,531	12,534	121,625	10,386	132,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155,272	5,847	99,540	260,660	21,934	282,595

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△554,301千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△515,427千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は978,381千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	17,456	—	—	17,456	—	17,456

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	91	—	—	91	—	91

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。平成22年4月1日前行われた連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額は727千円、負ののれんの未償却残高は2,182千円です。

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。平成22年4月1日前行われた連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額は727千円、負ののれんの未償却残高は1,454千円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	202.01円	194.15円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	52.42円	△11.14円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	133,870	△28,437
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	133,870	△28,437
期中平均株式数 (株)	2,553,795	2,553,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。